



（株）関東農産 タイで「環境にやさしい土づくり」を目指す！

日本国土開発（株）バングラデシュで「安心安全な飲料水の提供」！

－「JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業（2023年度公示）」栃木県・茨城県で2
件採択！－

独立行政法人国際協力機構（JICA）は12月26日、中小企業・SDGs ビジネス支援事業において株式会社関東農産（本社：栃木県那須郡）が提案する「タイ王国未利用資源を原料とした園芸育苗培土の普及・実証・ビジネス化事業」と日本国土開発株式会社（本社：東京都港区、事業所：茨城県つくば市）が提案する「JaPani システムの活用による安心安全な飲料水を提供可能にする分散型地方給水事業（ビジネス化実証事業）」を採択致しました。それぞれの事業概要は以下の通りです。

【株式会社関東農産／タイ】

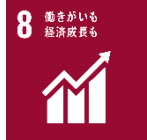
本事業対象国のタイにおける農業セクターの国内総生産（GDP）に占める割合は8.5%程度ではあるものの、人口の約50%が農業に従事し、国土の約46.5%は農業生産に利用されていることから、人々の生活水準の向上や経済の発展、国土環境の保全のため、農業開発はタイ政府の国家開発上の主要な課題になっています。

（株）関東農産は、赤玉土やピートモス、バーミキュライトを原材料として、根の育成に適した培土を製造し、国内で販売している企業です。タイでは、キャッサバやサトウキビ、ココナツの加工残渣等の未利用有機資源を現地調達し、同社の培土製造技術を用いて良質・安価な園芸用有機培土の開発・提供を目指しています。園芸用有機培土の開発に取り組むことで、タイの良質な苗生産による農産物の生産性・品質の向上、市場競争力の強化と循環型農業の推進に寄与することが期待されます。



（写真左：タイでの育苗培土の試作、写真右：育苗試験の様子）

本事業は「普及・実証・ビジネス化事業」として実施され、技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じて事業計画を策定する予定です。なお、同社はJICAの「品質と生産性を向上させる園芸用有機育苗培土の現地製造に係る案件化調査（2020年12月～2023年5月）」において、同社の培土技術の適応性及び市場ニーズを確認しており、今回の事業においてより精緻化された事業計画の策定を目指します。※事業開始時期は調整中、実施期間は約3年間を予定。



【日本国土開発株式会社／バングラデシュ】

本事業の対象国のバングラデシュでは1990年代にヒマラヤ山脈由来の地下水のヒ素汚染が確認されて以来、様々なヒ素汚染改善プロジェクトが実施されています。しかしながら、依然として散在村落の水道未整備地域に住む人々は、安全な「水」の確保が困難な状態にあります。提案企業である日本国土開発株式会社は、同社が有する機能性吸着材「JaPani」を用いて、汚染された井戸水を浄化し、「安心安全」で低価格な飲料水販売事業の構築を目指しています。



実証試験用の井戸水処理施設
 (バングラデシュ国に設置済)

本事業は「ビジネス化実証事業」として実施されます。「ビジネス化実証事業」は、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品／サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、製品・サービス提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度を高めることを目的とします。



※調査開始時期は調整中、期間は1年4か月程度を予定。

※記事化・採択企業への取材を希望される場合は、以下問い合わせ先（JICA 筑波）までご一報ください。

参考：中小企業・SDGs ビジネス支援事業とは

https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/index.html

2023年度公示の採択結果について

[2023年度「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」：68件の採択を決定 | ニュース・メディア - JICA](#)

【本件に関する問い合わせ先】	茨城県、栃木県も元気にする国際協力
JICA 筑波 連携推進課（民間連携担当：伏見） TEL:029-838-1117 FAX:029-838-1119 e-mail: tbictpp@jica.go.jp	JICA 筑波ホームページ https://www.jica.go.jp/tsukuba/index.html